



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 タツモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6266 URL <https://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 086-239-5000

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	12,885	32.3	1,289	72.7	1,725	110.0	1,246	125.6
2021年12月期第2四半期	9,742	5.1	746	39.4	821	32.0	552	38.1

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,915百万円 (134.7%) 2021年12月期第2四半期 816百万円 (5.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	93.21	
2021年12月期第2四半期	41.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	35,057	16,828	47.2	1,138.04
2021年12月期	29,390	13,574	45.5	1,009.37

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 16,556百万円 2021年12月期 13,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		16.00	16.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期(予想)の配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭(創立50周年記念配当)

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,133	18.8	2,988	42.8	3,396	53.1	2,412	37.9	172.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2022年6月13日を払込期限とする公募増資を実施いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は公募増資による普通株式1,305,000株の増加分を含めて計算しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料P.10「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	14,813,300 株	2021年12月期	13,508,300 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	264,849 株	2021年12月期	271,849 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	13,368,484 株	2021年12月期2Q	13,232,138 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(受注状況)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、欧米などで緩やかな回復がみられるものの、新型コロナウイルス感染症の長期化やウクライナ情勢の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、サーバーや5G（次世代移動通信）、リモートワーク向けなどIT投資用途の半導体の需要の拡大による設備投資は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、中長期的な成長に向けて、顧客ニーズに対応した装置の開発や生産活動に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は128億85百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益12億89百万円（前年同期比72.7%増）、経常利益17億25百万円（前年同期比110.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億46百万円（前年同期比125.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（プロセス機器事業）

半導体装置部門につきましては、半導体製造装置の需要拡大により受注は増加しており、売上高は27億9百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、半導体装置メーカーの設備投資が堅調であり、売上高は34億79百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、洗浄装置の引き渡しが進んでおりますが、売上高は12億29百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

コーター部門につきましては、中小型パネル向け装置が堅調であり、売上高は25億58百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は99億77百万円（前年同期比34.5%増）、営業利益11億63百万円（前年同期比77.3%増）となりました。

（金型・樹脂成形事業）

金型・樹脂成形事業につきましては、リモートワーク向けなどIT関連の需要は増加しているものの、海外子会社が新型コロナウイルスによる影響を受けたことなどにより、売上高は8億15百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益27百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

（表面処理用機器事業）

表面処理用機器事業につきましては、車載用プリント基板メーカーの設備投資が比較的堅調であることから、売上高は20億91百万円（前年同期比33.9%増）、営業利益1億1百万円（前年同期比147.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は273億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億87百万円増加しました。これは、「受取手形及び売掛金」が6億58百万円減少したものの、「棚卸資産」の増加24億30百万円、「現金及び預金」の増加24億18百万円、「電子記録債権」の増加2億63百万円及び「その他」の増加8億33百万円があったことが主な要因であります。有形固定資産は61億94百万円となり、前連結会計年度末より3億23百万円増加しました。これは、「その他」の増加1億80百万円と「建物及び構築物」の増加95百万円が主な要因であります。無形固定資産は1億99百万円となり、前連結会計年度末より52百万円増加しました。これは、「その他」が54百万円増加したことが主な要因であります。投資その他の資産は12億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。これは、「繰延税金資産」が18百万円減少したものの、「その他」の増加26百万円と「貸倒引当金」の増加4百万円があったことが主な要因であります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億67百万円増加し、350億57百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は141億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億90百万円の増加となりました。これは、「前受金(契約負債)」が9億30百万円減少したものの、「電子記録債務」が16億65百万円増加したことが主な要因であります。固定負債は40億80百万円となり、前連結会計年度末より17億22百万円の増加となりました。これは、「長期借入金」が16億77百万円増加したことが主な要因であります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ24億13百万円増加し、182億28百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は168億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億53百万円の増加となりました。これは、公募増資による「資本金」の増加7億71百万円、「資本剰余金」の増加7億71百万円、「利益剰余金」の増加10億29百万円と「為替換算調整勘定」の増加6億12百万円が主な要因であります。

②当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24億59百万円増加し54億41百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億57百万円(前年同期比26.8%減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益17億90百万円、仕入債務の増加17億77百万円を主とする資金の増加と棚卸資産の増加21億20百万円、契約負債の減少10億42百万円を主とする資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億78百万円(前年同期比41.8%減)となりました。これは、生産設備の新増設並びに更新による支出4億41百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は20億54百万円(前年同期は81百万円の支出)となりました。これは、長期借入金30億円及び株式の発行による15億30百万円の資金の増加と短期借入金の返済による11億円、長期借入金の返済による8億55百万円及び社債の償還による支出3億円を主とする資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、受注から売上計上の期間が短い搬送装置部門の売上が堅調に推移したこと等により、売上高は予想を上回る見込みとなりました。利益面でも、従来から取り組んでおります原価低減活動の効果や、円安の影響で営業外収益に為替差益4億39百万円が計上されたことにより、2022年12月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績の予想数値が前回公表した予想数値を上回る見込みとなりました。そのため、2022年2月14日に公表しておりました2022年12月期第2四半期の業績予想及び通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2022年8月3日公表の「2022年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想の修正及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスの影響につきましては、今後の感染状況の悪化やその収束時期によって業績が大きく変動する可能性もありますので、経営環境の動向を注視し、開示が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更につきましては、3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。なお、会計上の見積りの変更・修正再表示につきましては、該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,267,552	5,686,326
受取手形及び売掛金	5,475,653	4,816,789
電子記録債権	1,201,953	1,465,287
棚卸資産	11,384,458	13,815,234
その他	746,302	1,579,988
流動資産合計	22,075,920	27,363,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,527,656	3,622,899
機械装置及び運搬具(純額)	784,408	800,900
土地	1,259,848	1,291,426
その他(純額)	299,009	479,485
有形固定資産合計	5,870,923	6,194,711
無形固定資産		
ソフトウェア	139,220	136,598
その他	8,246	63,123
無形固定資産合計	147,467	199,721
投資その他の資産		
投資有価証券	401,975	401,975
繰延税金資産	473,342	455,234
その他	420,484	446,873
貸倒引当金	-	△4,905
投資その他の資産合計	1,295,803	1,299,177
固定資産合計	7,314,194	7,693,610
資産合計	29,390,115	35,057,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,986	2,206,915
電子記録債務	2,488,484	4,153,725
短期借入金	3,171,522	2,539,033
1年内償還予定の社債	300,000	-
未払金	1,267,615	1,227,634
未払法人税等	313,392	477,081
前受金	3,371,322	-
契約負債	-	2,440,925
賞与引当金	241,296	182,798
製品保証引当金	298,254	288,337
株式給付引当金	5,911	3,834
有償支給取引に係る負債	-	458,733
その他	125,737	168,992
流動負債合計	13,457,522	14,148,012
固定負債		
長期借入金	1,652,717	3,330,088
株式給付引当金	214,321	230,190
役員退職慰労引当金	17,225	19,176
役員株式給付引当金	91,310	106,730
退職給付に係る負債	58,076	62,825
資産除去債務	149,345	175,928
その他	174,968	155,992
固定負債合計	2,357,964	4,080,933
負債合計	15,815,486	18,228,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,724,067	3,495,400
資本剰余金	2,659,522	3,430,855
利益剰余金	8,104,586	9,134,517
自己株式	△446,249	△435,066
株主資本合計	13,041,925	15,625,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	240
為替換算調整勘定	318,211	930,797
その他の包括利益累計額合計	318,512	931,037
非支配株主持分	214,190	271,547
純資産合計	13,574,628	16,828,291
負債純資産合計	29,390,115	35,057,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	9,742,761	12,885,557
売上原価	7,160,845	9,415,582
売上総利益	2,581,916	3,469,975
販売費及び一般管理費	1,835,351	2,180,555
営業利益	746,565	1,289,419
営業外収益		
受取利息	5,798	8,692
補助金収入	4,573	4,389
為替差益	67,534	439,866
その他	21,104	14,530
営業外収益合計	99,011	467,477
営業外費用		
支払利息	18,745	16,849
株式交付費	-	12,281
その他	4,945	1,770
営業外費用合計	23,690	30,901
経常利益	821,885	1,725,996
特別利益		
固定資産売却益	-	64,999
特別利益合計	-	64,999
税金等調整前四半期純利益	821,885	1,790,996
法人税等	251,119	524,930
四半期純利益	570,765	1,266,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,525	20,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	552,240	1,246,035

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	570,765	1,266,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	△60
為替換算調整勘定	245,268	649,912
その他の包括利益合計	245,431	649,852
四半期包括利益	816,197	1,915,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,436	1,858,561
非支配株主に係る四半期包括利益	33,761	57,356

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	821,885	1,790,996
減価償却費	278,600	330,816
固定資産売却益	—	△64,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	4,905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,397	△58,498
株式給付引当金の増減額	28,522	24,976
役員株式給付引当金の増減額	10,954	15,420
株式交付費	—	12,281
売上債権の増減額 (△は増加)	402,816	639,978
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△782,374	△2,120,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,316	1,777,677
前受金の増減額 (△は減少)	248,048	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△1,042,527
その他	△22,998	△475,286
小計	931,740	835,442
法人税等の支払額	△156,962	△269,509
その他の支出	△12,946	△8,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,831	557,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△191,289	—
定期預金の払戻による収入	—	68,229
投資有価証券の取得による支出	△200,059	△60
有形固定資産の売却による収入	—	65,000
有形固定資産の取得による支出	△251,150	△441,360
無形固定資産の取得による支出	△15,415	△80,169
その他	8,177	9,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,736	△378,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	380,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	500,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△738,499	△855,118
社債の償還による支出	—	△300,000
株式の発行による収入	—	1,530,385
配当金の支払額	△215,525	△216,152
非支配株主への配当金の支払額	△2,965	—
その他	△4,346	△4,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,337	2,054,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,938	225,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,695	2,459,588
現金及び現金同等物の期首残高	2,749,568	2,981,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,899,264	5,441,137

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月13日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が1,305,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ771,333千円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,495,400千円、資本剰余金が3,430,855千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。詳細は次のとおりです。

製品の販売については、主に顧客への引渡の際に据付を要する製品については据付が完了し顧客の検収が完了した時点、また、据付を要しない製品については出荷時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂成 形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,416,851	763,609	1,562,300	9,742,761	—	9,742,761
セグメント間の内部売上 高又は振替高	128,257	65,190	2,721	196,169	△196,169	—
計	7,545,109	828,799	1,565,022	9,938,931	△196,169	9,742,761
セグメント利益	656,404	53,634	40,892	750,931	△4,366	746,565

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂成 形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
半導体装置	2,709,763	—	—	2,709,763	—	2,709,763
搬送装置	3,479,822	—	—	3,479,822	—	3,479,822
洗浄装置	1,229,673	—	—	1,229,673	—	1,229,673
コーター	2,558,621	—	—	2,558,621	—	2,558,621
金型・樹脂成形	—	815,763	—	815,763	—	815,763
表面処理用機器	—	—	2,091,912	2,091,912	—	2,091,912
顧客との契約から生じる 収益	9,977,881	815,763	2,091,912	12,885,557	—	12,885,557
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,977,881	815,763	2,091,912	12,885,557	—	12,885,557
セグメント間の内部売上 高又は振替高	135,095	105,181	—	240,277	△240,277	—
計	10,112,976	920,944	2,091,912	13,125,834	△240,277	12,885,557
セグメント利益	1,163,600	27,527	101,232	1,292,360	△2,940	1,289,419

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

(受注状況)

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

1. 受注高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) (千円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	10,254,356	12,743,516	124.3
半導体装置	3,967,008	4,912,726	123.8
搬送装置	3,155,814	5,094,161	161.4
洗浄装置	1,933,009	2,073,588	107.3
コーター	1,198,524	663,040	55.3
金型・樹脂成形事業	917,617	834,081	90.9
表面処理用機器事業	2,227,020	3,029,178	136.0
合計	13,398,994	16,606,775	123.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) (千円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	16,330,527	27,067,482	165.7
半導体装置	3,921,143	7,572,071	193.1
搬送装置	2,647,658	5,725,867	216.3
洗浄装置	3,734,262	8,833,406	236.6
コーター	6,027,462	4,936,136	81.9
金型・樹脂成形事業	348,813	366,066	104.9
表面処理用機器事業	1,994,946	3,613,702	181.1
合計	18,674,288	31,047,251	166.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。